

Title	都市下層, <都市>社会政策, ロカリティ : 『大正・大阪・スラム』の空間論的意義
Author	長尾 謙吉
Citation	経済学雑誌, 115 卷 3 号, p.197-203.
Issue Date	2015-02
ISSN	0451-6281
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	玉井金五教授退任記念号
DOI	

Placed on: Osaka City University

都市下層，〈都市〉社会政策，ロカリティ

——『大正・大阪・スラム』の空間論的意義——

長 尾 謙 吉

目 次

1. はじめに
2. 都市下層研究とロカリティ
 - 1) 国際的な経済的地位とロカリティ
 - 2) 労働＝生活過程論と局地的労働市場
 - 3) 〈都市〉社会政策の生成
3. おわりに

1. はじめに

大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部は、都市下層に着目した研究に一つの特徴がある（大阪市立大学大学院経済学研究科，2010）。代表的成果のひとつである『大正・大阪・スラム——もうひとつの日本近代史——』（杉原・玉井編，1986）は、「スラム労働力市場」を提起するなどスラム研究の領域を拡げることに貢献した。『大正・大阪・スラム』では、外国研究の実績を有する執筆陣が、大阪の事例を通して資本主義発達史を再考し「もうひとつの日本近代史」が描かれている。その「国際化視点」については編者自ら複数の書評に答える形で論じ（玉井，1988），また「アジアの工業化・都市化の歴史と、その中での日本の位置」についても検討されている（杉原・玉井，1996，315-316頁）。本稿では、こうした流れの都市下層研究が包含する「ローカルな視点」について検討してみたい。『大正・大阪・スラム』については、「都市論を意識しているわけではないが」、「インナーリングの近代のすぐれた叙述かと思われる」（水内，2004，57頁）と評価されているように、都市論や空間論の問題意識から都市下層研究の視点を掘り下げる意義があると考えられる。

そこで、ここでは、『大正・大阪・スラム』を主たる検討対象として、都市下層研究の空間的視座を考察する覚書を記す。

キーワード：都市下層，労働市場，社会政策，地理，大阪市

* 玉井金五先生は、大阪市立大学および経済学研究科に多大な貢献をされた。また重点研究「経済格差と経済学」をはじめ個人的にもたいへんお世話になった。この場をかりて御礼申し上げたい。

2. 都市下層研究とロカリティ

1) 国際的な経済的地位とロカリティ

『大正・大阪・スラム』が有するユニークさのひとつが、日本の国際的な経済的地位と「東洋のマンチェスター」と称された大阪のロカリティ（局地的な特性）とを結びつけて理解しようとする視点である。それは、「欧米との関係ではなお後進的だったとしても、アジアにおける日本の経済的地位は、もはや東アジアへの帝国主義的拡張に助けられた局地的なものでなかった」（9頁）ことを、大阪という「日本最大の都市労働力市場が、力役、雑業などからなる『スラム労働力市場』と、近代工業に代表される『一般労働力市場』との二重構造を有しつつ、並行的に発展していた」（11頁）のかを結びつけるものである。かかる視点に、スラムの事例研究を行いつつも、従来からの「スラム研究」を超える独自性がみえる。今日の空間論の視点からみれば、グローバルなものと同ローカルなものを「相互的に構築する関係性」（マッシー、2014、163頁）と「空間の共時代的多様性」（マッシー、2014、22頁）への萌芽的関心が伺えよう。

近代主義的な学問は、概して「時間」に特権を与えて、「空間」を軽視しがちである（ソジャ、2003）。空間的諸差異は、「時間的継起の中へと招喚」（マッシー、2014、147頁）され、後発国の経済発展は道筋を遅れて歩むものと捉えられがちである。「近代主義的な大きな物語りの単一性」（マッシー、2014、34頁）と親和性の高い経済学は、特定の発展モデルへの収斂を指向性が強い。

『大正・大阪・スラム』は、時間的継起を重視する近代化論へのアンチ・テーゼとして書かれたわけではないが、「欧米の歴史的経験を基礎にした概念ではとらえきれない、日本における貧困や差別の歴史的意義」（杉原・玉井、1996、301頁）を探ったものである。注目したい知見は、「低賃金労働力を再生産するメカニズムは、競争力の源泉でもある」（杉原・玉井、1996、305頁）ことである。たとえば、「スラムの子女による極端な低賃金労働は、大工場の紡績女工の賃金が大正期に急上昇し『印度以下的』でなくなってしまったのとは対照的に根強く残存し、日本の対アジア工業品輸出競争力を支えていたこと」（杉原・玉井、1986、18頁）である。大都市としての大阪は、「スラムの水準の生活をしている安価な労働力から、高度な技術を消化しうる熟練労働力にいたるまで、各種の労働力が一地域にヒエラルキー状に存在し、集中的に利用でき」、それは「おそらく大正期日本資本主義の強靱性の重要な側面のひとつであった」（杉原・玉井、1986、18頁）。

大阪の事例を通じて得られた知見が日本の一般的傾向を反映するものではないことについて批判を受けたが（玉井、1988）、そうした批判は、ローカルな研究を経験的なものや特殊なものが見がちな近代主義的視点が色濃いものと考えられる。空間論的観点から重要なことは、経

済的な国際的地位とロカリティがいかに相互に関連しあうのかということである。現代的な研究においても、たとえばグローバル・シティ論では、グローバル規模での統括を行う多国籍企業や国際金融部門とそれらを支える専門サービス業の集積を捉えているが、ニューヨークに代表される都市階層の最上位都市における、高次の専門職従事者層と移民労働者を中心とする低賃金労働者との「分極化」の様相とそのダイナミズムを明らかにしている（サッセン、2008）。ローカルな地理的事象を、グローバル化や大きな社会構造というような何らかの単なる「結果」としてのみとらえていては、経済格差や都市下層について研究が十分に深まらない（長尾、2013）。次節では、『大正・大阪・スラム』で提示された労働=生活過程論に着目し、ロカリティ研究の意義を探りたい。

2) 労働=生活過程論と局地的労働市場

『大正・大阪・スラム』では大阪市の労働市場を、スラム労働力市場と一般労働力市場とに概念的に区分している（杉原・玉井、1986、14-21頁）。その区分の特徴は、労働過程の性格による職種別分類ではなく、「スラム的水準」の生活を送っているという生活過程を中心として規定したことである。「いわばスラム生活圏にみられる特有の文化を基準にして、それに適わしい職種を拾い出したものが、スラム労働力市場の内容」（杉原・玉井、1986、14頁）となり、それは土木建築、貨物運搬、衛生掃除などの日雇労働者、中小零細企業の労働者、「家持ち」日雇労働者や中小零細企業の職工らの子女、一応「自営」というべき「雑業」層、という四つのグループに大きく分けられている。

大都市の貧困層は集住する傾向が強い。『大正・大阪・スラム』では、日本橋方面・釜ヶ崎地区、西浜地区、東成密住地区という都心部を取り巻く「インナーリング」の代表的地区の事例が検討されている。大阪のインナーリングは、都心部の周辺に工業化と都市雑業層の成長の受け皿として、広義の労働者の街として成長したところである（水内、2004）。『大正・大阪・スラム』は、水内（2004、33頁）が整理する、「木賃宿の伝統を受け継ぐ簡易宿泊所街としての日雇労働者街」、「被差別部落を中心とする歴史的起源を有するゲッターのような存在」、「零細工場地区に、植民地化された朝鮮半島出身者が移住して、エスニックな居住分化を伴いつつ、その集住の場所」という典型的な事例を取り上げている。

集住地区の形成は「スラム生活圏にみられる特有の文化」（杉原・玉井、1986、14頁）、とりわけ経済的行為の基準となる規範や慣行の共有が図られる契機となる。それゆえに、集住という地理的形態は格差を伴う経済構造や個人や世帯の居住選好の単なる「結果」に止まらず、経済・社会の再編成のあり方に「要因」として影響を及ぼすこととなる（長尾、2013）。都市貧困層の集住地区では「労働過程と生活過程とを時間的空間的に区別すること」（杉原・玉井、1986、20頁）が難しく、「労働過程と生活過程をばらばらに理解するのではなく」（杉原・玉井、1996、307頁）、生活過程を労働過程よりも強調し、「生活過程とは、各世帯の集計という

より、むしろ一つの地区単位で見た生活共同体である」(杉原・玉井, 1996, 309頁)と場所性にも関心を払うことによって、スラム生活を通して貧困の生産とともに再生産への洞察を得ようとするものである。

都市の地理的形態を考えると、「労働市場は、生活空間と社会空間が乗り入れる接点」(スコット, 1996, 142頁)である。概して都市社会学や都市地理学は居住や消費を重視しがちであり、産業論からのアプローチでは労働市場を軽視する傾向がある。大都市の「地理的形態は、立地上の優位性を生産空間に決定されつつ、生産空間と社会空間の相互浸透としてどのように作りあげられてゆくのか」(スコット, 1996, 12頁)が研究課題となるが、「都市内部の生産空間と社会空間が乗り入れる主要な接点」であるがゆえに労働市場は重要な意味を持つ。

経済学では、労働市場を単純明確な市場関係の一つと解釈する傾向が見られなくもない。また、多くの実証研究において検討される空間スケールは国単位を自明視している。労働関係は多面的であり、労働規則や法的なとりきめといった明文化された制度と慣行など広義の制度を持つ意義が大きい。労働市場は価格メカニズムが貫徹する市場ではなく、地理的多様性をもった制度や慣習、文化などを通じて社会的に調整されている(中澤, 2014)。緊張、対立、妥協、協調の場でもある労働関係は、ローカルなスケールを無視して理解できるものではない。

スコット(1996)が主張したように、生産空間と社会空間からなる地理的複合体の都市空間において、社会的再生産は生産のニーズに一面的に対応しているのではないが、社会空間が分業や労働市場の深い刻印をうけている。集住地区と仕事の場との近接はそうした刻印を示す。例えば、日本橋方面の屑関係の仕事は、当地区が「ゴミの巨大な発生源」であり、かつ「屑を買い込む『寄せ屋』や『消毒会社』および、専門問屋」が集積していた(木曾, 1986, 66頁)。「在阪朝鮮人の労働は長時間、過激・不快、低賃金」であったが、ガラス製造工場やゴム加工工場をはじめ大阪市東部に工場の新規立地や立地移動が進んでいた。在阪朝鮮人の集住地区については、大阪市全体と比べて「職住近接の原理がより強く働き」、「下宿から労働現場へ徒歩通勤するものが多数」であった(佐々木, 1986, 194頁)。これら深い刻印は、働く場への距離の摩擦が作用している。

大阪市と周辺地域とは、1920年代までに郊外鉄道網がほぼ完成し、郊外とりわけホワイトカラーの居住者の多い郊外からの通勤者は増加していた(石川, 2010)。一方で、工場労働者の通勤手段は郊外電車比率が低く、徒歩での通勤が多かった。通勤費負担と長時間勤務が長距離通勤を避ける要因となっていた(石川, 2010)。戦時期から復興期にかけて、通勤手当の普及や借家供給の減少が通勤移動と通勤圏を拡大し、郊外の変貌を導いた(谷, 2007)。

通勤手当の普及は、日米の大都市圏の社会地理を明瞭にする要因の一つとなっている(長尾, 2013)。アメリカ合衆国は、大都市圏スケールでは多様な社会的構成を示すが、より細かな地

理的スケールでは同質性が高い。それゆえに、「zip code (郵便番号) の地理」とでも称されるような地区ごとの社会階層や住民の選好の同質性が高い。イギリスでは、「postcode lottery (郵便番号くじ)」と表現されることがあるように、地区レベルでの社会的性格を把握する記号となっている (中谷, 2011, 38-39 頁)。居住分化が進み垂直的分極化と空間的分極化の展開する英米の研究者からみれば、日本の大都市圏は「地理が宿命とはならず」(Fujita and Hill, 1997, p. 129), 平準化したものと映る。現代に比べて大正期の大阪は、社会生活を制約する空間性が強く働き「地理が宿命」となる様相が色濃かった。

集住と職住近接は、ひとつには生活と労働をめぐる規範や慣行の共有、もうひとつには「一種の所得再分配によって、生活共同体が維持されるという実質的な機能を果たす」(杉原・玉井, 1986, 15 頁) ような連帯性の創出にとって持つ意味合いが大きい。それゆえに、スラム研究にとって、生活=労働過程論が新たな接近法として積極的な価値を有した。

3) <都市>社会政策の生成

大正期半ば 1910 年代末から 1920 年代にかけては、都市計画とともに都市社会政策の時代を迎えることになる (水内・加藤・大城, 2008, 110-128 頁)。玉井 (1986) は、<都市>社会政策という言葉を用いて、その意義に接近する。<自治体>ではなく<都市>とするのは、「<自治体>社会政策といえば、推進主体として市町村のみならず府県レベルまで入るだろう。その意味では、<都市>社会政策よりも主体や政策内容においてかなり広汎になる」(玉井, 1986, 253 頁) からである。

『大正・大阪・スラム』で取り上げられた三地区をはじめ大阪市のインナーリングは、「都市社会政策揺籃の地」となった (水内, 2004, 37 頁)。<都市>社会政策は、国レベルの社会政策が「慈惠的」「恩惠的」という慈善事業の域を出ない劣悪さが指摘されるもて、「一部財源を寄付金に仰いでいたにしろ、あくまで政策主体は自治体であり、しかもその事業は国家レベルの社会政策のあり方を不満とする一部官吏の独自の社会政策思想に支えられていた」(玉井, 1986, 253 頁) ものである。「大阪というひとつの自治体において、先駆的な社会事業が体系的に展開されていたという意義は非常に大きいが、加えてこの点にこそ日本資本主義がすでに後進資本主義を脱皮していることを社会政策面から照射できると考えるべきではないだろうか」(玉井, 1986, 253 頁) と、問題提起されている。

「互惠的」と評価された国の社会政策に比して、体系的に展開された大阪市の社会事業は簡易食堂、職業紹介所、共同宿泊所や市営住宅、公衆浴場、理髪所、託児所、産院、児童相談所と少年職業紹介所、市民館、公設市場まで広範に及んでいた。

「官吏の独自の社会政策思想」については、社会政策も専門のひとつとしていた研究者で東京高等商業学校教授から大阪市助役そして大阪市長となる関一が著名である (芝村, 1989; ヘインズ, 2007)。玉井 (1986; 2012) は、大阪市の第二代社会部長を務めた山口正や第 3 代社

会部長を務めた志賀志那人ら関を取り巻く人材の卓抜性に注目する。この時代は、「大都市行政の肥大化・複雑化に対応した、行政専門家の結集と行政機構の拡張という構造的要因」から、「執行機関の権威が高まり、市会に対する優位を確立できた」「都市における専門官僚制」(芝村, 1998, 204-214 頁) が形成された時でもあり、行政専門家の思想に基づいた社会政策が推進された。

また、「戦前日本における社会問題調査の代表的成果」(玉井, 2012, 227 頁) と評され、『大正・大阪・スラム』をはじめさまざまな分野からの近代都市研究において活用される大阪市社会部調査報告が多数刊行され、都市下層を中心に労働と生活を記述した。

大阪市における社会政策の生成と展開は、「<経済の論理>に対して<社会の論理>をどのように構築していくべきかが激しく問われた」(玉井, 2012, 228 頁) ものであった。人口と産業の集中は平準化された地理的形態を伴うわけではなく、土地利用をめぐる競合のなかで、「インナーリング」は人口の高密度な集積と共同消費を支える社会的共通資本の不足とアクセスの難しさが顕在する。国スケールの地理を眺めているだけでは「激しく問われる」ことはなかったかもしれない。都市の地理的形態は、新しい政策を導く因子となる。

「大正期はもちろんのこと、1920年代に関していう限り、大阪市の社会事業を中心とする<都市>社会政策は、<国家>社会政策の低位を照射するに十分であった」(玉井, 1986, 273 頁) が、そのことは「大都市が、国家の一分枝にとどまらず、国家体制を改革する相対的には進歩的な役割をはたす可能性があった」(芝村, 1998, 16 頁)。地方分権が声高く叫ばれながらも、財政規模の「身の丈」を意識してロカリティを見失った政策が展開されがちな現代への批判的視座を歴史から読み取れるはずである。

3. おわりに

本稿では、『大正・大阪・スラム』を主たる題材として、都市下層研究の空間論的視座について考え、以下の三点について省察した。第一に、国際的あるいはグローバルなこととローカルなことの関係性を考えることが必要であり、単線的な経済発展モデルへの過度の依拠ではなく、「空間の共時代的多様性」(マッシー, 2014, 22 頁) への関心を持たなければならないことである。第二に、労働=生活過程は社会生活を制約する空間性と関わっており、空間性を踏まえつつ地理的形態が「結果」だけでなく「要因」となる視点を持たなければならないことである。第三に、現実の社会は地理的に多様であり、ロカリティを踏まえた政策の展開が望まれることである。「グローバル・スタンダード」や「身の丈」という「ものさし」に過度に振り回されてはならない。グローバルを探究することが一般的で、ローカルを探究することは特殊性と単純には二分できないのである。

【参考文献】

- 石川雄一 (2010) 「大正期・昭和初期における住宅郊外の誕生と通勤事情」 富田和暁・藤井正編『新版 図説 大都市圏』古今書院, 56-57 頁。
- 大阪市立大学大学院経済学研究科 (2010) 『経済格差と経済学—— 異端・都市下層・アジアの視点から—— 研究成果報告』。
- 木曾順子 (1986) 「日本橋方面・釜ヶ崎スラムにおける労働=生活過程」 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史——』新評論, 59-94 頁。
- 佐々木信彰 (1986) 「1920年代における在阪朝鮮人の労働=生活過程—— 東成・集住地区を中心に——」 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史——』新評論, 161-212 頁。
- サスキア・サッセン著, 伊豫谷登士翁ほか訳 (2008) 『グローバル・シティ』筑摩書房。Saskia Sassen (2001) *The Global City, Second Edition*, Princeton University Press.
- 芝村篤樹 (1989) 『関一—— 都市思想のバイオニア——』松籟社。
- 芝村篤樹 (1998) 『日本近代都市の成立—— 1920・30年代の大阪——』松籟社。
- 杉原薫・玉井金五編 (1986) 『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史——』新評論。
- 杉原薫・玉井金五 (1986) 「課題と方法」 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史——』新評論, 7-28 頁。
- 杉原薫・玉井金五 (1996) 「アジアの工業化とスラム—— 増補版の刊行に寄せて——」 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史—— 増補版』新評論, 299-316 頁。
- アラン・J・スコット著, 水岡不二雄監訳 (1996) 『メトロポリス—— 分業から都市形態まで——』古今書院。Allen J. Scott (1988) *Metropolis: From the Division of Labor to Urban Form*, University of California Press.
- エドワード・W・ソジャ著, 加藤政洋ほか訳 (2003) 『ポストモダン地理学—— 批判的社会理論における空間の位相——』青土社。Edward W. Soja (1989) *Postmodern Geographies: The Reassertion of Space in Critical Social Theory*, Velso.
- 谷謙二 (2007) 「人口移動と通勤流動から見た三大都市圏の変化: 大正期から現在まで」 『日本都市社会学会年報』第 25 号, 23-36 頁。
- 玉井金五 (1986) 「日本資本主義と<都市>社会政策—— 大阪市社会事業を中心に——」 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム—— もうひとつの日本近代史——』新評論, 249-298 頁。
- 玉井金五 (1988) 「日本資本主義論の国際化視点——『大正/大阪/スラム』への書評に答える」 『経済学雑誌』第 88 巻第 5・6 号, 120-126 頁。
- 長尾謙吉 (2013) 「大都市圏経済と経済格差—— 研究課題と政策課題——」 『経済地理学年報』第 59 巻第 1 号, 44-56 頁。
- 中澤高志 (2014) 『労働の経済地理学』日本経済評論社。
- 中谷友樹 (2011) 「『健康な街/不健康な街』を視る—— GIS を用いた小地域における地理的健康格差の視覚化——」 『日本循環器病予防学会誌』第 46 巻第 1 号, 38-55 頁。
- ジェフリー・E・ヘインズ著, 宮本憲一監訳 (2007) 『主体としての都市—— 関一と近代大阪の再構築——』勁草書房。Jeffery E. Haynes (2002) *The City as Subject: Seki Hajime and the Reinvention of Modern Osaka*, University of California Press.
- ドリーン・マッシー著, 森正人・伊澤高志訳 (2014) 『空間のために』月曜社。Doreen Massey (2005) *For Space*, Sage.
- 水内俊雄 (2004) 「都市インナーリングをめぐる社会地理」 水内俊雄編『空間の社会地理』朝倉書店, 23-58 頁。
- 水内俊雄・加藤政洋・大城直樹 (2008) 『モダン都市の系譜—— 地図から読み解く社会と空間——』ナカニシヤ出版。
- Fujita, Kuniko and Richard C. Hill (1997) "Together and Equal: Place Stratification in Osaka" In Pradyumna P. Karan and Kristin Stapleton eds., *The Japanese City*, The University Press of Kentucky, pp. 106-133.